

(公表資料)

平成28年度 一般会計 決算の概要
特別会計

平成29年9月

河合町

会計別決算総括表

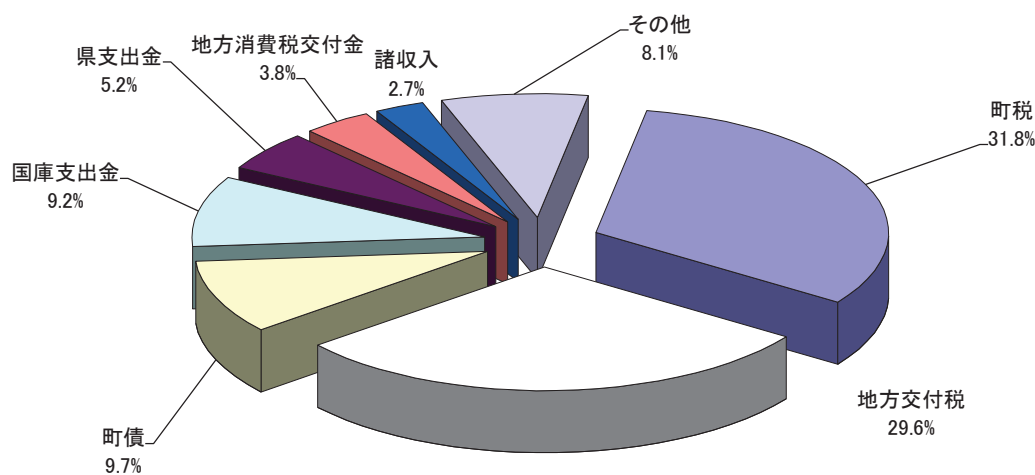
(単位：円、%)

会計区分		区分	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	対前年度比較	
					増減額	増減率
一	一般会計	歳入	6,522,829,213	6,521,234,733	1,594,480	0.0%
		歳出	6,445,657,226	6,504,536,985	△58,879,759	△0.9%
		差引額	77,171,987	16,697,748	60,474,239	362.2%
		翌年度 繰越財源	47,880,000	1,267,000	46,613,000	3,679.0%
		実質収支	29,291,987	15,430,748	13,861,239	89.8%
特別会計	国民健康保険特別会計	歳入	2,518,399,891	2,560,684,390	△42,284,499	△1.7%
		歳出	2,501,651,300	2,558,718,643	△57,067,343	△2.2%
		差引額	16,748,591	1,965,747	14,782,844	752.0%
	生活資金貸付事業特別会計	歳入	35,000	30,000	5,000	16.7%
		歳出	4,632,500	4,662,500	△30,000	△0.6%
		差引額	△4,597,500	△4,632,500	35,000	△0.8%
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	歳入	8,187,846	9,484,925	△1,297,079	△13.7%
		歳出	8,187,846	8,728,311	△540,465	△6.2%
		差引額		756,614	△756,614	皆減
	下水道事業特別会計	歳入	685,816,695	706,266,728	△20,450,033	△2.9%
		歳出	685,771,695	706,266,728	△20,495,033	△2.9%
		差引額	45,000		45,000	皆増
		翌年度 繰越財源	45,000		45,000	皆増
		実質収支				
	水洗便所改造資金貸付事業特別会計	歳入	2,000,000	1,880,000	120,000	6.4%
		歳出				
		差引額	2,000,000	1,880,000	120,000	6.4%
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	歳入	1,575,051,335	1,501,885,339	73,165,996	4.9%
		歳出	1,525,954,822	1,460,383,309	65,571,513	4.5%
		差引額	49,096,513	41,502,030	7,594,483	18.3%
	後期高齢者医療制度特別会計	歳入	318,297,181	296,198,199	22,098,982	7.5%
		歳出	317,798,381	295,544,599	22,253,782	7.5%
		差引額	498,800	653,600	△154,800	△23.7%
	総合計	歳入	11,630,617,161	11,597,664,314	32,952,847	0.3%
歳出		11,489,653,770	11,538,841,075	△49,187,305	△0.4%	
差引額		140,963,391	58,823,239	82,140,152	139.6%	
翌年度 繰越財源		49,681,000	2,050,000	47,631,000	2,323.5%	
実質収支		91,282,391	56,773,239	34,509,152	60.8%	

平成28年度 一般会計 歳入 款別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

款名	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町税	2,071,483,011	31.8%	2,053,102,197	31.5%	18,380,814	0.9%
地方譲与税	45,328,000	0.7%	45,853,000	0.7%	△525,000	△1.1%
利子割交付金	5,125,000	0.1%	7,200,000	0.1%	△2,075,000	△28.8%
配当割交付金	19,748,000	0.3%	30,133,000	0.5%	△10,385,000	△34.5%
株式等譲渡所得割交付金	10,209,000	0.2%	28,269,000	0.4%	△18,060,000	△63.9%
地方消費税交付金	248,956,000	3.8%	282,393,000	4.3%	△33,437,000	△11.8%
自動車取得税交付金	11,083,000	0.2%	10,545,000	0.2%	538,000	5.1%
地方特例交付金	7,062,000	0.1%	6,800,000	0.1%	262,000	3.9%
地方交付税	1,927,583,000	29.6%	1,967,235,000	30.2%	△39,652,000	△2.0%
交通安全対策特別交付金	2,806,000	0.0%	2,806,000	0.0%		
分担金及び負担金	60,331,120	0.9%	65,382,720	1.0%	△5,051,600	△7.7%
使用料及び手数料	148,680,061	2.3%	149,147,731	2.3%	△467,670	△0.3%
国庫支出金	602,506,516	9.2%	672,407,194	10.3%	△69,900,678	△10.4%
県支出金	338,277,060	5.2%	336,452,184	5.2%	1,824,876	0.5%
財産収入	65,816,926	1.0%	40,439,393	0.6%	25,377,533	62.8%
寄附金	2,710,000	0.0%	2,675,000	0.0%	35,000	1.3%
繰入金	131,000,000	2.0%	51,000,000	0.8%	80,000,000	156.9%
繰越金	16,697,748	0.3%	111,457,126	1.7%	△94,759,378	△85.0%
諸収入	177,523,771	2.7%	62,692,188	1.0%	114,831,583	183.2%
町債	629,903,000	9.7%	595,245,000	9.1%	34,658,000	5.8%
歳入合計	6,522,829,213	100.0%	6,521,234,733	100.0%	1,594,480	0.0%



町税徴収状況

(単位：円、%)

税 目		平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		対 前 年 度 比 較		
		決 算 額	(徴収率)	決 算 額	(徴収率)	増 減 額	増 減 率	
1 町 民 税	現 年	1,131,073,732	(98.9%)	1,103,720,687	(99.2%)	27,353,045	2.5%	
		過 年	8,864,334	(22.4%)	9,479,669	(22.5%)	△615,335	△ 6.5%
	イ 個 人	現 年	1,013,629,132	(98.9%)	1,040,670,387	(99.2%)	△27,041,255	△ 2.6%
		過 年	8,578,034	(22.5%)	7,995,769	(20.1%)	582,265	7.3%
	ロ 法 人	現 年	117,444,600	(99.3%)	63,050,300	(99.0%)	54,394,300	86.3%
		過 年	286,300	(19.8%)	1,483,900	(65.0%)	△1,197,600	△ 80.7%
2 固定資産税	現 年	797,532,105	(98.4%)	799,602,951	(98.7%)	△2,070,846	△ 0.3%	
		過 年	9,480,919	(19.5%)	8,376,595	(15.1%)	1,104,324	13.2%
	イ 固定資産税	現 年	797,532,105	(98.4%)	799,602,951	(98.7%)	△2,070,846	△ 0.3%
		過 年	9,480,919	(19.5%)	8,376,595	(15.1%)	1,104,324	13.2%
	ロ 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金							
	3 軽自動車税	現 年	32,173,900	(98.0%)	27,174,900	(98.1%)	4,999,000	18.4%
過 年		379,345	(23.9%)	489,267	(22.2%)	△109,922	△ 22.5%	
4 町たばこ税		91,978,676	(100.0%)	104,258,128	(100.0%)	△12,279,452	△ 11.8%	
5 特別土地保有税								
合 計		2,071,483,011	(95.6%)	2,053,102,197	(95.3%)	18,380,814	0.9%	

減収の補てん分を含む町税の総額

平成28年度の町税は、住民の高齢化などに伴い個人住民税は依然減少が続いていますが、法人住民税は、町内一部企業の業績向上などで増収となり、減収の補てん分を併せた実質の町税決算額は、対前年度比較で、+18,643千円、+0.9%の増収になっています。

項 目	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額		決 算 額		増 減 額	増 減 率
町 税	2,071,483,011		2,053,102,197		18,380,814	0.9%
地方特例交付金 (減収補てん分)	7,062,000		6,800,000		262,000	3.9%
合計(減収前町税決算額)	2,078,545,011		2,059,902,197		18,642,814	0.9%

臨時財政対策債を含む地方交付税の総額

平成13年度以降、国の地方交付税特別会計の財源不足額は国と地方が折半して補てんすることになり、地方は臨時財政対策債を発行することになりました。

言い換えれば、臨時財政対策債とは地方交付税の代わりに発行する地方債で、実質は地方交付税です。

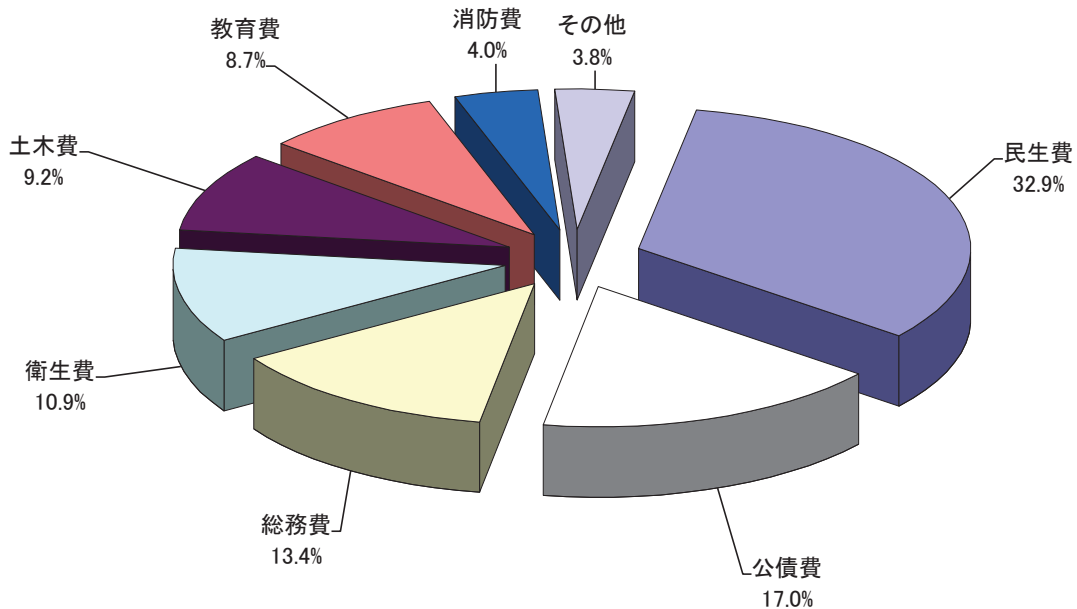
臨時財政対策債は、後年度にその元利償還金の全額が普通交付税で補てんされることになっています。

項 目	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額		決 算 額		増 減 額	増 減 率
地 方 交 付 税	1,927,583,000		1,967,235,000		△39,652,000	△ 2.0%
臨時財政対策債(町債の一部)	254,903,000		304,945,000		△50,042,000	△ 16.4%
合計(臨時財政対策債を含む地方交付税総額)	2,182,486,000		2,272,180,000		△89,694,000	△ 3.9%

平成28年度 一般会計 歳出 款別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

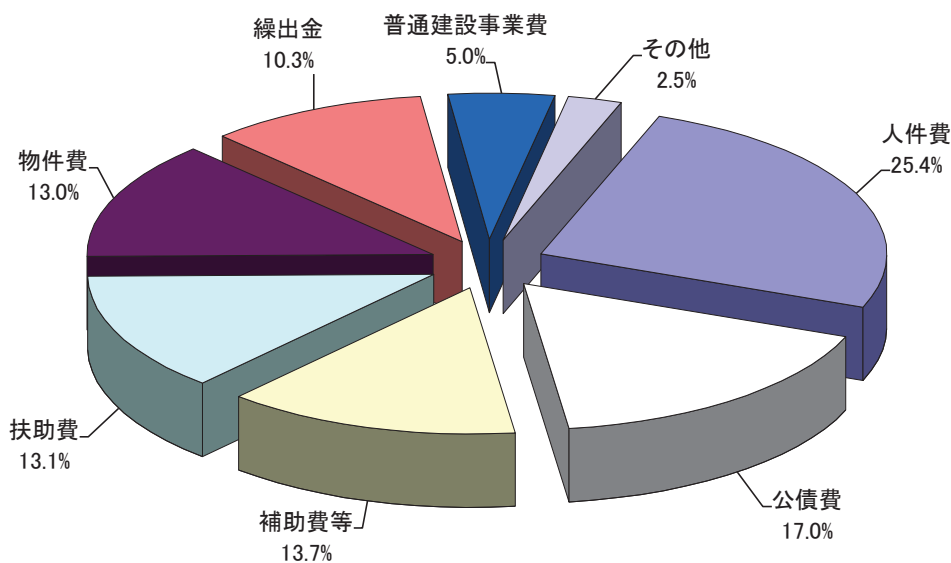
款名	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	108,780,742	1.7%	118,883,025	1.8%	△10,102,283	△ 8.5%
総務費	862,462,071	13.4%	894,372,604	13.7%	△31,910,533	△ 3.6%
民生費	2,120,777,289	32.9%	2,014,148,616	31.0%	106,628,673	5.3%
衛生費	704,906,561	10.9%	735,032,790	11.3%	△30,126,229	△ 4.1%
農林商工費	36,626,626	0.6%	76,867,371	1.2%	△40,240,745	△ 52.4%
土木費	595,141,801	9.2%	610,661,879	9.4%	△15,520,078	△ 2.5%
消防費	260,861,683	4.0%	250,559,805	3.9%	10,301,878	4.1%
教育費	559,769,220	8.7%	673,119,100	10.3%	△113,349,880	△ 16.8%
災害復旧費	99,036,000	1.5%	37,667,106	0.6%	61,368,894	162.9%
公債費	1,094,079,769	17.0%	1,093,224,689	16.8%	855,080	0.1%
諸支出金	3,215,464	0.0%			3,215,464	皆増
歳出合計	6,445,657,226	100.0%	6,504,536,985	100.0%	△58,879,759	△ 0.9%



平成28年度 一般会計 歳出 性質別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

性質名	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,635,480,763	25.4%	1,667,710,969	25.6%	△32,230,206	△ 1.9%
物件費	840,258,032	13.0%	871,534,627	13.4%	△31,276,595	△ 3.6%
維持補修費	62,142,530	1.0%	53,852,937	0.8%	8,289,593	15.4%
扶助費	846,605,366	13.1%	819,498,703	12.6%	27,106,663	3.3%
補助費等	886,244,607	13.7%	924,384,978	14.2%	△38,140,371	△ 4.1%
普通建設事業費	319,358,060	5.0%	366,709,885	5.6%	△47,351,825	△ 12.9%
災害復旧事業費	99,036,000	1.5%	37,667,106	0.6%	61,368,894	162.9%
公債費	1,094,079,769	17.0%	1,093,224,689	16.8%	855,080	0.1%
積立金	1,192,424	0.0%	1,504,290	0.0%	△311,866	△ 20.7%
投資及び出資金						
貸付金	188,560	0.0%	78,820	0.0%	109,740	139.2%
繰出金	661,071,115	10.3%	668,369,981	10.3%	△7,298,866	△ 1.1%
歳出合計	6,445,657,226	100.0%	6,504,536,985	100.0%	△58,879,759	△ 0.9%



各会計ごとの決算概要説明

一般会計

平成 28 年度一般会計決算額は、歳入 6,522,829,213 円、歳出 6,445,657,226 円で、前年度と比べて、歳入 1,594 千円 0.0%増額、歳出 58,880 千円 0.9%減額になっている。

平成 28 年度の社会経済情勢は、緩やかな回復基調が続いていたが、地方においては、個人消費の低迷、労働力不足などにより厳しい状況が続いており、本町においても、歳入の根幹となる町税が今後も大きな伸びが見込めないことや、社会保障関係経費の増大、公共施設や社会インフラなどの老朽化対策への対応など、財政運営は依然厳しい状況にある。

このような中でも、「河合のまちの夢ビジョン」をさらに実りあるものとするため、「今も河合町、いつまでも河合町」と思える町づくりのために「街再生総合戦略」に盛り込まれた、町の活性化、人口減少・少子高齢化の克服に向けた取り組みを行っているところである。

歳出決算額の減少要因を性質別に分析すると、普通建設事業費 47 百万円減額、補助費等 38 百万円減額、人件費 32 百万円減額などである。

一方、増額になったのは、災害復旧事業費 61 百万円増額、扶助費 27 百万円増額などである。

普通建設事業費は、庁舎耐震事業、認定こども園整備事業、情報セキュリティ強化事業などが増額となったが、小学校・中学校・幼稚園耐震化事業の完了による減などにより、47,352 千円 12.9%減額、補助費等は、し尿処理業者への交付金の減などにより 38,140 千円 4.1%減額になっている。

一方、扶助費は、子ども医療費の助成対象範囲の拡充や、障害者自立支援給付費の増などにより 27,107 千円 3.3%増額、災害復旧事業費は、清掃工場火災復旧事業の繰り越しにより 61,369 千円 162.9%増額になっている。

次に、歳入決算額については、主要自主財源である町税は、個人住民税が 26,459 千円 2.5%減額となったが、法人住民税が一部企業の業績回復などにより 53,197 千円 82.4%増額となり、町税総額では前年度に比べて 18,381 千円 0.9%増額となっている。

地方交付税は、基準財政収入額が所得割・法人税割の減により減少したが、基準財政需要額が交付税算入公債費減と国勢調査人口減などで、大きく減少し 39,652 千円 2.0%減額、さらに臨時財政対策債が 50,042 千円 16.4%減額となり、実質の地方交付税総額は 89,694 千円 3.9%の減額となっている。

なお、町税や地方交付税、各種交付金などを併せた主要一般財源総額が、地方交付税、地方消費税交付金、株式・配当割交付金などの減少により 4,601,480 千円、前年度に比べ 134,995 千円 2.9%の大幅な減額となったことから、財源補てんのための基金からの繰入金金が、80,000 千円 156.9%増額となっている。

以上の結果、歳入歳出差引額は、77,171,987 円、前年度に比べ 60,474 千円 362.2%増額、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 29,291,987 円、前年度に比べ 13,861 千円 89.8%増額となった。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
28年度A	6,522,829,213	6,445,657,226	77,171,987	47,880,000	29,291,987
27年度B	6,521,234,733	6,504,536,985	16,697,748	1,267,000	15,430,748
A-B	1,594,480	△58,879,759	60,474,239	46,613,000	13,861,239
対前年度比	0.0	△0.9	362.2	3679.0	89.8

国民健康保険特別会計

平成 28 年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入 2,518,399,891 円、歳出 2,501,651,300 円となっており、前年度比で歳入は 1.7%減、歳出は 2.2%減となっている。

また、被保険者数及び世帯数は、年間平均で 4,738 人及び、2,817 世帯で、対前年度比 4.8%減及び 3.0%減となっている。

歳入歳出差引額は、16,748,591 円であり、前年度に比べ 14,782,844 円の増となっている。

主なものとして、1 人あたりの医療費については、依然増加傾向にあるが、被保険者の減少による保険給付費等の支払いの減額によるものです。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
28 年度 A	2,518,399,891	2,501,651,300	16,748,591	0	16,748,591
27 年度 B	2,560,684,390	2,558,718,643	1,965,747	0	1,965,747
A - B	△42,284,499	△57,067,343	14,782,844	0	14,782,844
対前年度比	△1.7	△2.2	752.0	0	752.0

生活資金貸付事業特別会計

平成 28 年度生活資金貸付事業特別会計の決算額は歳入 35,000 円、歳出 4,632,500 円となっている。歳入歳出差引額は△4,597,500 円であり、前年度に比べ 35,000 円 0.8%赤字が減となっている。赤字に至ったのは、前年度と同様に不安定な生活基盤を遠因として、償還額の大幅な収入にはならなかったためである。

(単位：円・%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
28 年度 A	35,000	4,632,500	△4,597,500	0	△4,597,500
27 年度 B	30,000	4,662,500	△4,632,500	0	△4,632,500
A - B	5,000	△30,000	35,000	0	35,000
対前年度比	16.7	△0.6	0.8	0	0.8

住宅新築資金等貸付事業特別会計

平成 28 年度住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は歳入・歳出ともに 8,187,846 円となっており、前年度比で歳入は 13.7%の減、歳出は 6.2%の減となっている。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
28 年度 A	8,187,846	8,187,846	0	0	0
27 年度 B	9,484,925	8,728,311	756,614	0	756,614
A - B	△1,297,079	△540,465	△756,614	0	△756,614
対前年度比	△13.7	△6.2	皆減	0	皆減

下水道事業特別会計

平成28年度下水道事業特別会計の決算額は歳入685,816,695円、歳出685,771,695円となっており、前年度比では歳入・歳出ともに2.9%減となっている。

これは、管渠等の敷設費の減少及びそれに伴う国庫補助金等の減によるものである。

- ・平成27年度末の普及率 99.1% → 平成28年度末の普及率 99.0%
- ・平成27年度末の水洗化率 92.6% → 平成28年度末の水洗化率 92.8%

歳入歳出差引額は、45,000円であり、前年度に比べ皆増となっている。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、0円となっている。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
28年度A	685,816,695	685,771,695	45,000	45,000	0
27年度B	706,266,728	706,266,728	0	0	0
A-B	△20,450,033	△20,495,033	45,000	45,000	0
対前年度比	△2.9	△2.9	皆増	皆増	0

水洗便所改造資金貸付事業特別会計

平成 28 年度水洗便所改造資金貸付事業特別会計の決算額は、歳入 2,000,000 円、歳出の執行はなしとなっており、前年度比で歳入は 6.4%の増、歳出は増減 0 となっている。

歳入歳出差引額は 2,000,000 円であり、前年度に比べ 120,000 円 6.4%の増となっている。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
28 年度 A	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
27 年度 B	1,880,000	0	1,880,000	0	1,880,000
A - B	120,000	0	120,000	0	120,000
対前年度比	6.4	0	6.4	0	6.4

介護保険特別会計（保険事業勘定）

平成 28 年度介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額は、歳入 1,575,051,335 円、歳出は 1,525,954,822 円となっており、前年度比で歳入で 4.9%の増加、歳出は 4.5%増加となっている。歳入の増減について、それぞれ繰越金 41,337 千円、国庫支出金 11,156 千円、支払基金交付金 10,649 千円増加、県支出金が 3,036 千円減少した。歳出について、保険給付費は 51,772 千円増加した。

また、第 1 号被保険者数は対前年度比で 1.3%の増となり、歳入歳出の実質収支は 47,340,513 円となっており、前年度比で 16.3%の増加となっている。

（単位：円、%）

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
28 年度 A	1,575,051,335	1,525,954,822	49,096,513	1,756,000	47,340,513
27 年度 B	1,501,885,339	1,460,383,309	41,502,030	783,000	40,719,030
A - B	73,165,996	65,571,513	7,594,483	973,000	6,621,483
対前年度比	4.9	4.5	18.3	124.3	16.3

	平成 28 年度末	平成 27 年度末
第 1 号被保険者数	6,359	6,278
65 歳以上 75 歳未満	3,339	3,398
75 歳以上	3,020	2,880

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
28 年度 A	162	172	186	214	160	104	90	1,088
27 年度 B	147	181	185	237	136	106	87	1,079
A - B	15	▲9	1	▲23	24	▲2	3	9

後期高齢者医療制度特別会計

平成 28 年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入 318,297,181 円、歳出 317,798,381 円となっており、前年度比で歳入・歳出ともに 7.5%増となっている。

歳入歳出の増加については、制度発足後 9 年目となり 75 歳以上の人口が増加傾向にある為である。

後期高齢者制度は給付については、奈良県後期高齢者医療広域連合が計上し、徴収経費、保険料負担金、事務費等を町が特別会計で計上した。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
28 年度 A	318,297,181	317,798,381	498,800	0	498,800
27 年度 B	296,198,199	295,544,599	653,600	0	653,600
A - B	22,098,982	22,253,782	△154,800	0	△154,800
対前年度比	7.5	7.5	△23.7	0	△23.7

水道事業会計

平成28年度収益的収支の決算額は収入564,846,371円（前年度より2.5%減）、支出517,668,917円（前年度より3.4%減）となっており、47,177,454円（前年度より8.9%増）の純利益となっている。

収益的収入及び支出（税抜）

（単位：円）

	収入総額	支出総額	増減額
28年度A	564,846,371	517,668,917	47,177,454
27年度B	579,468,970	536,147,140	43,321,830
A－B	△14,622,599	△18,478,223	3,855,624
前年度比	△2.5	△3.4	8.9

平成28年度資本的収支の決算額は収入0円、支出29,441,358円となっており、前年度比で収入0.0%、支出は△8.4%の減となっている。

資本的収入が資本的支出に対し不足する29,441,358円は、過年度損益留保資金で補填した。

資本的収入及び支出（税込）

（単位：円）

	収入総額	支出総額	増減額
28年度A	0	29,441,358	△29,441,358
27年度B	0	32,125,903	△32,125,903
A－B	0	△2,684,545	△2,684,545
前年度比	0	△8.4	△8.4